

三菱重工業株式会社

T108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号

電話:03-6716-3111 (大代表)

お問い合わせ先 広報・IR部広報グループ

電話:03-6716-2168 (直通)

担当者: 中村・立川

平成16年度中間決算概要

 平成16年10月29日
 取締役会決議

連結決算

	平成16年度中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	平成15年度中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
受注高	10,862 億円	12,335 億円	△11.9 %	26,628 億円
売上高	11,263 億円	10,000 億円	12.6 %	23,734 億円
営業利益(損失)	△40 億円	105 億円	-	666 億円
経常利益(損失)	△65 億円	△94 億円	-	297 億円
税引前純利益(損失)	△253 億円	△114 億円	-	501 億円
中間(年度)純利益(損失)	△215 億円	△104 億円	-	217 億円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,506 億円	949 億円	58.7 %	1,342 億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△845 億円	△413 億円	104.7 %	△953 億円
財務活動による キャッシュ・フロー	916 億円	△441 億円	-	△444 億円
一株当たり中間(年度) 純利益(損失)	△6.40円	△3.10円	-	6.46円

単独決算

	平成16年度中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	平成15年度中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
受注高	8,508 億円	10,019 億円	△15.1 %	21,592 億円
売上高	9,079 億円	7,873 億円	15.3 %	19,401 億円
営業利益(損失)	△121 億円	△87 億円	-	352 億円
経常利益(損失)	△129 億円	△238 億円	-	75 億円
税引前純利益(損失)	△255 億円	△259 億円	-	237 億円
中間(年度)純利益(損失)	△173 億円	△168 億円	-	52 億円
一株当たり中間(年度) 純利益(損失)	△5.15円	△5.00円	-	1.55円
一株当たり中間 (年間)配当金	- 円	3.0円	-	6.0円

注: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 29日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

氏名 佃 和夫

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 菅 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

TEL (03) 6716 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	1,126,360 12.6	△ 4,098 -	△ 6,552 -
15年 9月中間期	1,000,043 △ 8.3	10,508 △ 60.4	△ 9,429 -
16年 3月期	2,373,440	66,630	29,772

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
16年 9月中間期	△ 21,525 -	△ 6.40	-
15年 9月中間期	△ 10,465 -	△ 3.10	-
16年 3月期	21,787	6.46	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 4,235 百万円 15年 9月中間期 3,825 百万円

16年 3月期 6,103 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 3,363,489,586 株 15年 9月中間期 3,373,101,065 株

16年 3月期 3,371,334,503 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
16年 9月中間期	3,765,523	1,262,875	33.5	375.75
15年 9月中間期	3,645,060	1,279,108	35.1	379.21
16年 3月期	3,715,358	1,324,497	35.6	393.17

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 3,360,973,902 株 15年 9月中間期 3,373,102,172 株

16年 3月期 3,368,730,709 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	150,646	△ 84,557	91,662	343,513
15年 9月中間期	94,943	△ 41,314	△ 44,141	202,841
16年 3月期	134,240	△ 95,379	△ 44,402	184,766

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153 社 持分法適用非連結子会社数 26 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 8 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,600,000	37,000	22,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 54 錢

(注)上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の - 連 6 - ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、製品群を市場特性にあわせて、

「発電分野」、「輸送・防衛分野」、「環境・社会分野」、「産業基盤分野」の4つの事業領域に区分し、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、卓越した技術でお客様の信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し、発展し続ける「世界の三菱重工」を目指すことを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、電力会社の設備投資や公共投資は引き続き減少が続くとともに、グローバル競争の激化や鋼材の需給逼迫・価格上昇など、当社にとりましては非常に厳しい状況が続く中、当社の持つ幅広い技術力を活かして受注の確保に努めるとともに、積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入等に努めてまいります。

これにより株主価値、顧客価値、社会的価値、社員価値の4つの企業価値とその総和である総合価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

また、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も弾力的に実施してゆきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は、昨年12月に「事業規模回復による収益力向上」を最大の課題として、「事業競争力の強化」とそれを支える「事業運営機能の強化」を重点施策とする2004年事業計画(中期経営計画)を策定いたしました。

「事業競争力の強化」については、マーケットから見た当社の事業領域を発電分野、輸送・防衛分野、環境・社会分野及び産業基盤分野の4つに分け、それぞれにふさわしい事業戦略を策定いたしました。発電分野では、ガスタービン、原子力装置を中心とする主力製品の競争力を更に強化し世界シェア拡大を図るとともに、石炭ガス化複合発電プラントやガスエンジン、大容量の風力発電装置等新製品の国内外での事業化を加速します。輸送・防衛分野では、大型旅客機の複合材主翼や箱型タンクのメンブレン方式大型 LNG 船など次世代の核となる技術を確立し、優位な競争力の維持を図ります。また、我が国防衛産業での中核企業として、陸・海・空三自衛隊の統合運用ニーズに応えて提案型の事業推進を行ってまいります。環境・社会分野では、従来の主要マーケットであった公共投資が減少する中、橋梁、排煙脱硫装置等既存製品での収益確保を図りつつ、PFI(民間資金等活用事業)をはじめとする新しいビジネスモデルに取り組むとともに、新たなマーケットニーズに対応するため、ホームユースロボット、三次元放射線治療装置、土壤浄化処理設備等の次世代事業の育成を行います。産業基盤分野では、コンプレッサ、製鉄機械、印刷機械等は、優位技術やアライアンスで世界展開を図る一方、工作機械等、専業メーカーとの競争が特に激しい製品では、製販一体体制により経営の機動性を高め、市場ニーズに合致した製品、サービスをタイムリーに提供することにより、収益力の向上を図ってまいります。

「事業運営機能の強化」としては、北米・アジア・中国・欧州の4極を中心として、現地拠点を強化することにより海外への事業展開を加速してまいります。一方、国内においては、中量産品事業の販売会社を本年4月に地域別から製品別へと再編し、販売体制の見直しを行いました。これにより顧客ニーズへのより迅速な対応を行ってまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るために、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆さま始め、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上に努めております。

2. 各種施策の実施状況

(1)社外取締役、社外監査役の招聘

当社ではかねてから社外取締役、社外監査役を招聘し、経営監督機能の強化に努めております。現在、取締役30名中1名が社外取締役、また監査役4名中2名が社外監査役であります。なお、社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2)効率的な業務執行体制の確立

当社では経営効率の向上を図るため、常務以上の役付取締役全員に代表権を付与し、権限委譲による機動的な経営を推進しております。また、重要な経営事項については常務会において審議することとし、参加者間の十分な議論を通じてより適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制としております。

(3)コンプライアンスの強化・充実

当社は平成13年5月に社内にコンプライアンス委員会を設置し、適法・適正な企業活動を推進しています。また、法令を遵守し、公正・誠実に業務を遂行するための具体的な行動指針として「三菱重工コンプライアンス指針」を制定し、これを全社員に配布してその携行を義務付けているほか、全社員を対象にした定期的なコンプライアンス推進研修の実施を通じ、意識の徹底を図っております。さらに「専用窓口」を設置し、社員・関連会社社員その他関係者から直接通報・相談できるルートも確保し、体制を整備しております。

(4)リスク管理体制の整備状況

当社ではリスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また総務担当常務を全社危機管理責任者とし、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

(5)内部統制システムの整備状況

当社では、経営に関わる内外のリスクを識別・評価する仕組みを構築するとともに、業務処理に関する各種社内規則、標準を定め、業務を適正かつ効率的に遂行する体制を整備しており、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査の実施など内部監査の強化と併せ、内部統制の充実を図っております。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成 16 年度中間期決算の概要]

当中間期における我が国経済は、中国をはじめとするアジアや米国向けを中心に輸出が好調を持続し、企業収益の改善を反映して設備投資も増加を続けたほか、雇用情勢の改善や猛暑・五輪効果等を背景に個人消費も堅調に推移するなど、引き続き景気回復基調にありました。しかしながら、公共投資は依然として減少を続けるとともに、輸出及び設備投資の伸びも一時よりは低下するなど、景気回復の勢いには一部鈍化も見られました。

このような状況の下、当社はグループを挙げて懸命な受注・販売活動を展開し、その結果当中間期は、船舶・海洋部門でLNG船を多数受注したほか、原動機部門ではメキシコ及び中国向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを、機械・鉄構部門では海外で新交通システムを成約するなどの成果をみました。また、中量産品部門では、新製品の投入効果や欧洲・中国等での需要増加等により、中小型エンジン、フォークリフト、新聞用オフセット輪転機、工作機械等の受注が増加しております。この結果、当中間期の連結受注高は 1 兆 862 億円となりました。原動機部門及び機械・鉄構部門で大型案件の受注が集中した前年同期に対しては、約 88%に留まりましたが、依然として高い水準で順調に推移しております。

一方、連結売上高は、航空・宇宙部門が減少したものの、原動機部門で火力発電プラント工事が増加したほか、機械・鉄構部門、船舶・海洋部門及び中量産品部門も増加したため、前年同期を約 13%上回る 1 兆 1,263 億円となりました。

損益面では、主として日米為替レートが円高で推移したことや鋼材等の値上りなど損益に対する悪化要因はありましたが、輸出拡大等の努力の成果により売上高が前年同期に比べ増加したことや、コスト削減を推進したことなどにより、経常損益は前年同期から 28 億円改善し 65 億円の損失となりました。

また、特別損失として固定資産の減損会計適用に伴う固定資産減損損失等を計上した結果、中間純損益は 215 億円の損失となり前年同期より 110 億円悪化しました。

なお、当中間期の単独業績は、受注高は 8,508 億円、売上高は 9,079 億円、営業損失は 121 億円、経常損失は 129 億円、中間純損失は 173 億円となりました。

今後の我が国経済は、設備投資及び輸出が当面堅調に推移するものと思われますが、依然として公共投資及び電力各社の設備投資の減少が見込まれるほか、米国及び中国の経済成長率の低下による世界経済の減速や原油価格の高騰、更には鋼材の需給逼迫・価格上昇による企業収益への悪影響も懸念され、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては、昨年末に策定した2004年事業計画（中期経営計画）の重点施策である製品事業競争力の強化及び企業体质の強化に則り、個々の事業の強化策を強力に推進いたします。一方、鋼材等の原材料費の値上げの影響を吸収すべく、資材費を含めた諸コスト低減に一層注力してまいります。また、技術・営業部門が一体となった製品の企画・提案力の強化や、生産現場にとどまらず、設計・生産技術からアフターサービスに至るまでの、広い意味での「モノづくり力」及び品質・信頼性の更なる向上、CS（顧客満足）活動の徹底への取り組みを加速してまいります。

[平成16年度の業績見通し]

平成16年度の業績は、売上高2兆6,000億円、営業利益550億円、経常利益370億円、当年度純利益220億円の見通しであります。（未確定外貨の対円換算レートの前提是、1ドル105円）（詳細は - 連17 - ページを参照下さい。）

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成16年度中間配当]

当年度の中間配当につきましては、当中間期の業績を勘案し、実施を見送ることとさせていただきました。

財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、総資産は、売上債権の圧縮が進んだ一方、将来の資金需要に備え、手許資金を増加したこと等により、前年度末から501億円増加の3兆7,655億円となりました。負債は、前受金の増加、短期借入金・長期借入金の増加等により、前年度末から1,110億円増加の2兆4,877億円となりました。株主資本は、当中間期の中間純損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末から616億円減少の1兆2,628億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当年5月に引渡しが完了したP&Oプリンセスクラーズ社向大型客船の入金をはじめとした、売掛金・前受金入金の増加等により、前年同期から557億円増加の1,506億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年6月に三菱自動車工業(株)の優先株式400億円を取得したこと等により、前年同期から432億円増加の845億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは660億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の資金需要に対応するために借入金を増加したことにより、前年同期から1,358億円増加の916億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当中間期において1,587億円増加し、前年同期から1,406億円増加の3,435億円となりました。

また有利子負債残高は1兆2,058億円となり、前年度末から1,045億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	33.2%	34.7%	35.1%	35.6%	33.5%
時価ベースの 株主資本比率(%)	29.6%	26.1%	30.0%	30.6%	27.8%
債務償還年数(年)	10.6年	22.4年	11.5年	8.2年	8.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	2.2	9.8	8.0	20.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	16年度中間期 (16/4~16/9)	15年度中間期 (15/4~15/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	15年度(御参考) (15/4~16/3)
売 上 高	1,126,360	1,000,043	126,317	12.6% 2,373,440
売 上 原 価	996,713	860,567	136,145	15.8% 2,041,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,746	128,966	4,780	3.7% 265,565
営 業 利 益(△は損失)	(△0.4%) △ 4,098	(1.1%) 10,508	△ 14,607	- (2.8%) 66,630
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,177	5,838	△ 660	10,461
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,235	3,825	410	6,103
そ の 他 収 益	2,205	1,352	852	5,758
合 計	11,618	11,015	602	22,324
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,762	9,353	△ 1,590	16,793
為 替 差 損	256	13,953	△ 13,696	17,626
固 定 資 産 廃 却 損	1,993	-	1,993	7,054
そ の 他 費 用	4,059	7,647	△ 3,587	17,706
合 計	14,072	30,953	△ 16,881	59,182
営 業 外 損 益(△は損失)	△ 2,453	△ 19,938	17,484	△ 36,857
経 常 利 益(△は損失)	(△0.6%) △ 6,552	(△0.9%) △ 9,429	2,876	- (1.3%) 29,772
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,928	-	1,928	5,733
退 職 年 金 給 付 利 率 等 改 定 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 費 用 处 理 額	-	-	-	35,845
特 別 損 失				
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	10,889	-	10,889	-
風 水 災 損 失	3,787	-	3,787	-
固 定 資 産 減 損 損 失	6,087	-	6,087	-
事 業 改 善・再 構 築 に 係 る 特 別 対 策 費	-	2,057	△ 2,057	20,208
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	1,018
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△2.3%) △ 25,387	(△1.1%) △ 11,487	△ 13,900	- (2.1%) 50,123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(減 算)	1,246	4,099	△ 2,853	6,763
法 人 税 等 調 整 額(減 算)	△ 5,441	△ 5,984	542	20,946
少 数 株 主 利 益(減 算)	333	863	△ 530	626
中 間(年 度)純 利 益(△は損失)	(△1.9%) △ 21,525	(△1.0%) △ 10,465	△ 11,059	- (0.9%) 21,787

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	16年度中間期 (16/4~16/9)	15年度中間期 (15/4~15/9)	15年度(御参考) (15/4~16/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	203,854	203,853	203,853
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金中間期(年度)末残高	203,854	203,853	203,854
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	747,872	745,287	745,287
利 益 剰 余 金 增 加 高 当 年 度 純 利 益	-	-	21,787
新規連結・持分法適用に伴う増加額	-	1,156	1,156
合 計	-	1,156	22,943
利 益 剰 余 金 減 少 高 中 間 純 損 失	21,525	10,465	-
配 当 金	10,106	10,119	20,239
役 員 賞 与	-	120	120
持分法適用会社の減少に伴う減少額	482	-	-
新規連結・持分法適用に伴う減少額	64	-	-
合 計	32,178	20,705	20,359
利益剰余金中間期(年度)末残高	715,694	725,738	747,872

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)	科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)
(資産の部)									
流動資産					流動負債				
現金預金	234,382	209,805	24,576	229,888	支払手形及び売掛金	584,829	630,970	△46,140	553,469
受取手形及び売掛金	810,320	995,306	△184,985	880,983	短期借入金	426,616	402,976	23,640	378,902
有価証券	135,437	1,759	133,677	845	コマーシャルペーパー	-	-	-	70,000
たな卸資産	1,057,709	975,976	81,733	1,045,143	1年内に償還する社債	33,552	300	33,252	150
繰延税金資産	65,079	59,818	5,261	50,343	製品保証引当金	10,825	-	10,825	-
その他流動資産	180,932	167,028	13,903	130,927	受注工事損失引当金	598	649	△51	1,059
貸倒引当金	△8,064	△6,708	△1,356	△6,245	前受金	400,527	327,300	73,226	384,692
合計	2,475,797	2,402,987	72,810	2,331,887	その他流動負債	143,919	157,270	△13,350	130,170
					合計	1,600,868	1,519,466	81,402	1,518,444
固定資産									
有形固定資産	734,570	743,231	△8,660	751,491	固定負債				
無形固定資産	33,931	33,728	203	34,182	社債	213,568	246,906	△33,337	247,840
投資その他の資産					長期借入金	532,119	451,086	81,033	398,330
投資有価証券	455,031	462,590	△7,559	415,480	退職給付引当金	117,687	114,609	3,077	159,536
繰延税金資産	23,849	22,797	1,052	56,692	その他固定負債	23,467	44,575	△21,107	27,192
その他資産	97,276	112,016	△14,739	127,573	合計	886,842	857,177	29,665	832,899
貸倒引当金	△54,934	△61,992	7,058	△72,246	負債合計	2,487,711	2,376,643	111,067	2,351,344
計	521,222	535,411	△14,188	527,499	(少數株主持分)				
合計	1,289,725	1,312,371	△22,646	1,313,173	少數株主持分	14,935	14,216	718	14,608
資産合計									
資産合計	3,765,523	3,715,358	50,164	3,645,060	(資本の部)				
					資本金	265,608	265,608	0	265,608
					資本剰余金	203,854	203,854	0	203,853
					利益剰余金	715,694	747,872	△32,178	725,738
					その他有価証券評価差額金	86,904	114,245	△27,341	86,814
					為替換算調整勘定	△5,639	△5,722	82	△2,761
					自己株式	△3,545	△1,360	△2,185	△146
					資本合計	1,262,875	1,324,497	△61,622	1,279,108
					負債、少數株主持分及び資本合計	3,765,523	3,715,358	50,164	3,645,060

有形固定資産
減価償却累計額

1,469,003

1,450,164

18,838

1,447,112

有利子負債残高

1,205,857

1,101,268

104,588

1,095,223

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	16年度中間期 (16/4~16/9)	15年度中間期 (15/4~15/9)	対前年度 中間期増減	15年度(御参考) (15/4~16/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益(△は損失)	△ 25,387	△ 11,487	△ 13,900	50,123
減価償却費	46,959	48,281	△ 1,321	99,816
固定資産減損損失	6,087	-	6,087	-
退職給付引当金の増減額(減少:△)	3,021	7,379	△ 4,357	△ 1,683
持分法による投資損益(益:△)	△ 4,235	△ 3,825	△ 410	△ 6,103
受取利息及び受取配当金	△ 5,177	△ 5,838	660	△ 10,461
支払利息	7,762	9,353	△ 1,590	16,793
製品保証引当金繰入額	10,889	-	10,889	-
風水災損失	3,787	-	3,787	-
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	-	-	△ 35,845
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	-	-	20,208
売上債権の増減額(増加:△)	184,839	178,776	6,063	57,199
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加:△)	△ 103,251	△ 127,262	24,010	△ 64,495
その他資産の増減額(増加:△)	7,130	8,193	△ 1,063	△ 6,454
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 45,482	△ 59,282	13,799	19,871
前受金の増減額(減少:△)	73,199	74,461	△ 1,262	18,010
その他負債の増減額(減少:△)	1,523	△ 28,947	30,471	△ 6,351
その他	△ 7,847	9,373	△ 17,220	△ 5,962
小計	153,817	99,175	54,643	144,666
利息及び配当金の受取額	5,963	6,132	△ 168	11,591
利息の支払額	△ 7,388	△ 9,664	2,276	△ 16,765
法人税等の支払額	△ 1,745	△ 698	△ 1,046	△ 5,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,646	94,943	55,702	134,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純増減額(増加:△)	704	2,075	△ 1,370	4,020
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,399	△ 52,689	6,289	△ 114,061
有形及び無形固定資産の処分による収入	2,314	2,046	268	9,080
投資有価証券の取得による支出	△ 40,666	-	△ 40,666	△ 2,586
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	957	2,861	△ 1,904	5,414
貸付けによる支出	△ 2,769	△ 83	△ 2,685	△ 2,637
貸付金の回収による収入	2,088	5,144	△ 3,055	7,821
その他	△ 787	△ 670	△ 117	△ 2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,557	△ 41,314	△ 43,242	△ 95,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	25,511	△ 72,194	97,705	△ 175,964
長期借入れによる収入	106,771	103,788	2,982	251,541
長期借入金の返済による支出	△ 27,941	△ 36,909	8,967	△ 69,534
社債の発行による収入	-	72,000	△ 72,000	72,000
社債の償還による支出	△ 150	△ 100,000	99,850	△ 100,150
配当金の支払額	△ 10,067	△ 10,080	12	△ 20,161
少数株主への配当金の支払額	△ 268	△ 361	92	△ 372
その他	△ 2,191	△ 384	△ 1,806	△ 1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,662	△ 44,141	135,804	△ 44,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	456	△ 164	621	△ 3,190
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	158,208	9,322	148,885	△ 8,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	184,766	190,455	△ 5,689	190,455
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	538	3,063	△ 2,524	3,042
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	343,513	202,841	140,671	184,766

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			16年度中間期 (16/4 ~ 16/9)	15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	増減 (△印は減少)	15年度(御参考) (15/4 ~ 16/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	131,794	102,313	29,481	199,910
		セグメント間の内部売上高又は振替高	79	54	24	185
		計	131,873	102,368	29,505	200,095
営業利益(△は営業損失)			△ 6,729	△ 2,513	△ 4,216	△ 14,985
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	271,868	217,143	54,724	536,764
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,909	7,289	△ 2,379	13,130
		計	276,777	224,432	52,344	549,895
営業利益(△は営業損失)			1,450	3,103	△ 1,652	23,475
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	169,056	139,570	29,485	458,919
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,599	3,497	2,101	12,585
		計	174,655	143,068	31,586	471,505
営業利益(△は営業損失)			△ 6,289	△ 9,659	3,370	9,668
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	144,743	158,563	△ 13,819	391,184
		セグメント間の内部売上高又は振替高	379	310	69	1,058
		計	145,122	158,873	△ 13,750	392,242
営業利益(△は営業損失)			3,680	10,884	△ 7,203	29,585
中量產品	売上高	外部顧客に対する売上高	362,714	331,443	31,271	674,797
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,433	4,113	319	12,829
		計	367,148	335,556	31,591	687,626
営業利益(△は営業損失)			1,531	2,384	△ 853	9,849
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	46,183	51,009	△ 4,825	111,864
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,490	2,102	388	4,027
		計	48,674	53,111	△ 4,437	115,891
営業利益(△は営業損失)			2,257	6,309	△ 4,051	9,036
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,891	△ 17,367	△ 523	△ 43,816
		計	△ 17,891	△ 17,367	△ 523	△ 43,816
営業利益(△は営業損失)			-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,126,360	1,000,043	126,317	2,373,440
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,126,360	1,000,043	126,317	2,373,440
営業利益(△は営業損失)			△ 4,098	10,508	△ 14,607	66,630

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		16年度中間期 (16/4 ~ 16/9)	15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	増減 (△印は減少)	15年度(御参考) (15/4 ~ 16/3)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	992,804	870,216	122,588
		セグメント間の内部売上高又は振替高	48,350	52,132	△ 3,782
		計	1,041,154	922,348	118,805
		営業利益(△は営業損失)	△ 6,137	7,131	△ 13,269
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	73,022	76,257	△ 3,235
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,160	3,275	△ 1,114
		計	75,183	79,533	△ 4,349
		営業利益(△は営業損失)	875	1,384	△ 509
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	22,209	17,566	4,643
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,373	8,966	407
		計	31,583	26,532	5,050
		営業利益(△は営業損失)	1,300	1,500	△ 199
欧洲	売上高	外部顧客に対する売上高	34,625	33,187	1,437
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,808	1,670	138
		計	36,434	34,857	1,576
		営業利益(△は営業損失)	△ 681	129	△ 811
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	3,699	2,815	883
		セグメント間の内部売上高又は振替高	89	82	6
		計	3,788	2,898	889
		営業利益(△は営業損失)	544	363	181
消去通又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 61,782	△ 66,127	4,345
		計	△ 61,782	△ 66,127	4,345
		営業利益(△は営業損失)	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,126,360	1,000,043	126,317
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	1,126,360	1,000,043	126,317
		営業利益(△は営業損失)	△ 4,098	10,508	△ 14,607
					66,630

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		16年度中間期 (16/4 ~ 16/9)	15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	増減 (△印は減少)	15年度(御参考) (15/4 ~ 16/3)
海外売上高	アジア	185,403 (16.5%)	105,318 (10.5%)	80,085	324,696 (13.7%)
	北米	125,793 (11.2%)	117,906 (11.8%)	7,887	262,145 (11.1%)
	欧洲	67,129 (5.9%)	78,470 (7.8%)	△ 11,340	136,775 (5.7%)
	中南米	58,751 (5.2%)	52,323 (5.2%)	6,427	95,159 (4.0%)
	中東	18,218 (1.6%)	21,263 (2.1%)	△ 3,044	40,812 (1.7%)
	アフリカ	16,525 (1.5%)	16,503 (1.7%)	21	26,612 (1.1%)
	大洋州	3,170 (0.3%)	2,446 (0.3%)	723	6,456 (0.3%)
	合計	474,992 (42.2%)	394,232 (39.4%)	80,760	892,658 (37.6%)
	連結売上高	1,126,360 (100.0%)	1,000,043 (100.0%)	126,317	2,373,440 (100.0%)

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	16年度中間期		15年度中間期		増 減	15年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,366	12.6%	1,361	11.0%	5	3,299	12.4%
原動機	2,953	27.2%	4,180	33.9%	△ 1,226	6,707	25.2%
機械・鉄構	1,645	15.1%	2,020	16.4%	△ 375	4,227	15.9%
航空・宇宙	814	7.5%	903	7.3%	△ 89	4,075	15.3%
中量産品	3,613	33.3%	3,426	27.8%	187	7,271	27.3%
その他の	468	4.3%	443	3.6%	25	1,046	3.9%
合 計	10,862	100.0%	12,335	100.0%	△ 1,473	26,628	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	16年度中間期		15年度中間期		増 減	15年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,318	11.7%	1,023	10.2%	295	2,000	8.4%
原動機	2,767	24.6%	2,244	22.4%	523	5,498	23.2%
機械・鉄構	1,746	15.5%	1,430	14.3%	315	4,715	19.9%
航空・宇宙	1,451	12.9%	1,588	15.9%	△ 137	3,922	16.5%
中量産品	3,671	32.6%	3,355	33.6%	315	6,876	29.0%
その他の	307	2.7%	357	3.6%	△ 49	720	3.0%
合 計	11,263	100.0%	10,000	100.0%	1,263	23,734	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	16年度中間期		15年度		増 減	15年度中間期(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	5,117	14.6%	5,161	14.4%	△ 44	4,460	12.4%
原動機	14,054	40.1%	13,935	39.0%	119	14,792	41.1%
機械・鉄構	7,368	21.0%	7,430	20.8%	△ 61	8,595	23.9%
航空・宇宙	6,517	18.6%	7,181	20.1%	△ 663	6,460	17.9%
中量産品	1,783	5.1%	1,876	5.2%	△ 92	1,566	4.4%
その他の	205	0.6%	169	0.5%	35	128	0.3%
合 計	35,047	100.0%	35,754	100.0%	△ 707	36,003	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	153 社 (前年度 136 社)
次の 17 社を連結の範囲に含めた。	
① 三菱重工フォーカリフト販売株	⑩ 株エナジス
② 三菱重工エンジン発電システム株	⑪ 株アイセック
③ 三菱重工エンジン販売株	⑫ 株フーズ菱和
④ 三菱重工印刷紙工機械販売株	⑬ Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery USA, Inc.
⑤ 三菱重工工作機械販売株	⑭ Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S.A. de C.V.
⑥ 株テクノ・データ・エンジニアリング	⑮ 三菱重工東方ガスターイン(広州)有限公司
⑦ 株エム・エイチ・アイシーテック	⑯ 三菱重工恒星淄博造紙機械有限公司
⑧ 北海道サービスエンジニアリング株	⑰ 三菱叉車(上海)有限公司
⑨ 株テクノ電子	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	26 社 (前年度 32 社)
(2) 持分法適用の関連会社数	21 社 (前年度 22 社)
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数	
(1) 非連結子会社数	22 社 (前年度 24 社)
(2) 関連会社数	48 社 (前年度 49 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
- 当社グループは従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼動実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当中間連結会計期間から、下半期以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
- これに伴う当中間連結会計期間末の引当額は10,825百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額 10,889百万円を製品保証引当金総額として特別損失に計上し、当中間連結会計期間に発生した製品保証費用に対応する取崩額 2,362 百万円及び当中間連結会計期間の総額 2,298 百万円を売上原価に計上している。
- この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失、経常損失は 64 百万円少なく、税引前中間純損失は 10,825 百万円多く計上されている。
- (6) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (7) 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

- (8) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
当社グループは長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上（航空・宇宙セグメントは 50 億円以上、平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上）の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の工事（すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く）にも適用することに変更した。
当中間連結会計期間から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は 6,670 百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はいずれも 1,052 百万円少なく計上されている。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (10) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号（平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準委員会））が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。
これに伴い、固定資産減損損失 6,087 百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前中間純損失は同額多く計上されている。
なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社201社及び関連会社69社(平成16年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船 舶 ・ 海 洋

- [主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス株、長菱船舶工事株、エム エイチ アイ マリンエンジニアリング株、エムエイチアイマリテック株

(2) 原 動 機

- [主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造株、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス株、原子力サービスエンジニアリング株、三菱重工ガスタービンサービス株、長菱設計株、西菱エンジニアリング株、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機 械 ・ 鉄 構

- [主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事株、三菱重工パーキング建設株、三菱重工環境エンジニアリング株、菱日エンジニアリング株、三菱日立製鉄機械株

(4) 航 空 ・ 宇 宙

- [主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エム エイチ アイ エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エム エイチ アイ エアロスペース システムズ株、中菱エンジニアリング株

(5) 中 量 产 品

- [主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工フォークリフト販売株等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイがみハイテック株、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機株、菱重特殊車両サービス株、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO., LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アル・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング株、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング株

(6) そ の 他

- [主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産株等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス株、千代田リース株(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャタピラー三菱株、(株)東洋製作所がある。

平成 16 年度 見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し	(御参考) 当社単独 輸出受注高
	今回見通し	年度首見通し			
船 舶・海 洋	2,450	2,450	-	2,450	1,600
原 動 機	6,750	6,750	-	6,300	3,100
機 械・鐵 構	5,100	5,100	-	4,300	1,800
航 空・宇 宙	4,100	4,100	-	4,100	1,000
中 量 産 品	7,500	7,500	-	4,850	2,200
そ の 他	1,100	1,100	-	-	-
合 計	27,000	27,000	-	22,000	9,700

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し	(御参考) 当社単独 輸出売上高
	今回見通し	年度首見通し			
船 舶・海 洋	2,650	2,650	-	2,600	1,500
原 動 機	6,250	6,250	-	5,900	2,700
機 械・鐵 構	5,200	5,200	-	4,400	2,000
航 空・宇 宙	3,800	3,800	-	3,800	800
中 量 産 品	7,400	7,400	-	4,800	2,000
そ の 他	700	700	-	-	-
合 計	26,000	26,000	-	21,500	9,000

設備投資額

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
設 備 投 資 額(注)	1,150	1,150	-	750

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
売 上 高	26,000	26,000	-	21,500
営 業 利 益	550	550	-	360
経 常 利 益	370	370	-	200
税 引 前 利 益	370	370	-	200
税 引 後 利 益	220	220	-	100

1 株 当たりの配当金 中間 0 円、期末 4 円、合計年間 4 円

(注) 未確定外貨の対円換算レートは 1 米ドル = 105 円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、- 連 6 - ページを参照して下さい。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏 TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有

(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	907,947 15.3	△12,132 —	△12,971 —
15 年 9 月中間期	787,307 △11.5	△8,754 —	△23,863 —
16 年 3 月期	1,940,133	35,248	7,555

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	△17,326 —	△5.15
15 年 9 月中間期	△16,860 —	△5.00
16 年 3 月期	5,210	1.55

(注) ①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 3,363,587,232 株 15 年 9 月中間期 3,373,198,711 株

16 年 3 月期 3,371,432,149 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	—
15 年 9 月中間期	3.00	—
16 年 3 月期	—	6.00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,197,102	1,110,802	34.7	330.49
15 年 9 月中間期	3,064,688	1,128,974	36.8	334.69
16 年 3 月期	3,139,903	1,166,225	37.1	346.18

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 3,361,071,548 株 15 年 9 月中間期 3,373,199,818 株

16 年 3 月期 3,368,828,355 株

②期末自己株式数

16 年 9 月中間期 12,576,265 株 15 年 9 月中間期 447,995 株

16 年 3 月期 4,819,458 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円 2,150,000	百万円 20,000	百万円 10,000	円 銭 4.00	円 銭 4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 98 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連6ページを参照して下さい。

単独決算

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期		15年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	1,351	15.9%	1,349	13.5%	2	0.2%	新造船 90 (1,161→1,251) 修繕船 △81 (165→84)
原動機	2,937	34.5%	4,113	41.1%	△1,176	△28.6%	輸出 △1,821 (3,025→1,203) 国内産業用 72 (372→445) 国内事業用 572 (716→1,289)
機械・鉄構	1,145	13.5%	1,476	14.7%	△330	△22.4%	環境装置 △381 (532→151) 交通システム 60 (47→107)
航空・宇宙	806	9.5%	891	8.9%	△85	△9.5%	民間航空機 △62 (463→400)
中量産品	2,266	26.6%	2,188	21.8%	78	3.6%	汎用機・特車 121 (677→799) 産業機械 14 (857→872) 冷熱 △57 (652→594)
合 計	8,508	100.0%	10,019	100.0%	△1,511	△15.1%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期			15年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	1,123	27.5%	83.1%	1,204	19.7%	89.3%	△81	△6.7%	新造船 △50 (1,154→1,104) 修繕船 △30 (50→19)
原動機	1,203	29.4%	41.0%	3,025	49.6%	73.5%	△1,821	△60.2%	
機械・鉄構	392	9.6%	34.2%	424	7.0%	28.7%	△32	△7.6%	鉄構 △43 (110→67) 環境装置 △34 (61→26) 交通システム 72 (19→91)
航空・宇宙	392	9.6%	48.6%	446	7.3%	50.1%	△54	△12.2%	民間航空機 △53 (445→392)
中量産品	977	23.9%	43.1%	1,002	16.4%	45.8%	△25	△2.5%	産業機械 △133 (456→322) 冷熱 3 (208→212) 汎用機・特車 104 (337→442)
合 計	4,088	100.0%	48.1%	6,103	100.0%	60.9%	△2,014	△33.0%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期		15年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	1,299	14.3%	996	12.7%	302	30.4%	新造船 250 (811→1061)
原動機	2,543	28.0%	2,018	25.6%	525	26.0%	国内産業用 263 (290→553) 輸出 220 (749→969) 国内事業用 41 (978→1019)
機械・鉄構	1,426	15.7%	1,172	14.9%	254	21.7%	交通システム 347 (106→454) 鉄構 △96 (381→285)
航空・宇宙	1,429	15.8%	1,560	19.8%	△131	△8.4%	防衛関連 △94 (1,076→981) 宇宙機器 △72 (91→19) 民間航空機 36 (392→428)
中量産品	2,380	26.2%	2,125	27.0%	255	12.0%	汎用機・特車 183 (741→924) 産業機械 115 (761→876) 冷熱 △43 (623→580)
合 計	9,079	100.0%	7,873	100.0%	1,206	15.3%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期			15年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	629	16.9%	48.4%	631	20.9%	63.4%	△1	△0.3%	
原動機	969	26.0%	38.1%	749	24.7%	37.1%	220	29.4%	
機械・鉄構	694	18.6%	48.7%	383	12.7%	32.8%	310	80.8%	交通システム 339 (104→443) 鉄構 △62 (95→32)
航空・宇宙	422	11.3%	29.6%	384	12.7%	24.6%	38	10.0%	民間航空機 40 (379→420)
中量産品	1,013	27.2%	42.6%	877	29.0%	41.3%	136	15.6%	汎用機・特車 106 (337→443) 冷熱 22 (202→225) 産業機械 7 (336→344)
合 計	3,730	100.0%	41.1%	3,026	100.0%	38.4%	704	23.3%	

単独決算

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期末		15年度末		対前年度末増減		15年度中間期末(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
船舶・海洋	5,105	15.3%	5,150	15.1%	△45	△0.9%	4,461	12.8%
原動機	13,867	41.7%	13,553	39.7%	313	2.3%	14,654	42.0%
機械・鉄構	6,206	18.6%	6,519	19.1%	△313	△4.8%	7,785	22.3%
航空・宇宙	6,516	19.6%	7,184	21.1%	△667	△9.3%	6,461	18.5%
中量産品	1,606	4.8%	1,722	5.0%	△116	△6.8%	1,524	4.4%
合 計	33,301	100.0%	34,131	100.0%	△829	△2.4%	34,887	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △7 (1,151→1,144)、汎用機・特車 △124 (467→343)
冷 熱 15 (102→118)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成15年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成16年度中間期末は105円/ドルに見直した。この影響等により、平成15年度末契約残高から258億円を減額している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期末			15年度末			対前年度末増減		15年度中間期末(御参考)		
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	金額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	4,111	29.3%	80.5%	3,714	26.7%	72.1%	396	10.7%	3,132	21.5%	70.2%
原動機	5,476	39.0%	39.5%	5,323	38.2%	39.3%	153	2.9%	5,862	40.1%	40.0%
機械・鉄構	3,062	21.8%	49.3%	3,396	24.4%	52.1%	△334	△9.8%	4,130	28.3%	53.0%
航空・宇宙	873	6.2%	13.4%	938	6.7%	13.1%	△65	△6.9%	955	6.5%	14.8%
中量産品	522	3.7%	32.6%	561	4.0%	32.6%	△38	△6.9%	519	3.6%	34.1%
合 計	14,046	100.0%	42.2%	13,935	100.0%	40.8%	111	0.8%	14,599	100.0%	41.8%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △25 (431→406)、汎用機・特車 △1 (37→36)
冷 熱 △12 (92→80)

船舶の受注・売上(引渡し)・契約残隻数等

	16年度中間期	15年度中間期
受 注 隻 数	10隻 (705KGT) (注1)	16隻 (1,141KGT)
売 上(引渡し)隻 数	12隻 (802KGT) (注2)	8隻 (435KGT)
期 末 契 約 残 隻 数	63隻 (3,948KGT) (注3)	56隻 (3,174KGT)

[御参考]

15年度末契約残隻数

65隻(4,045KGT)

- (注) 1.受注隻数の主たる内訳は LNG船 6隻、自動車運搬船 3隻 他
 2.売上(引渡し)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 3隻、フェリー 3隻、VLCC 2隻、LNG船 1隻、LPG船 1隻、客船 1隻 他
 3.期末契約残隻数 の主たる内訳は 自動車運搬船 16隻、コンテナ船 14隻、LNG船 10隻、LPG船 6隻、VLCC 5隻 他
 4.()内は、一般商船の総トン数を示す。

単独決算

中間損益計算書

(単位 百万円)

	16年度中間期 (16/4~16/9)	15年度中間期 (15/4~15/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	15年度(御参考) (15/4~16/3)
売上高	907,947	787,307	120,640	1,940,133
売上原価	845,417	717,052	128,365	1,749,236
粗利益	(6.9%) 62,530	(8.9%) 70,255	△ 7,724	△ 11.0% 190,896
販売費及び一般管理費	74,662	79,009	△ 4,346	155,648
営業利益(△は損失)	(△1.3%) △ 12,132	(△1.1%) △ 8,754	△ 3,378	- (1.8%) 35,248
営業外収益				
受取利息及び配当金	7,961	10,668	△ 2,707	17,216
その他の収益	1,383	609	773	4,068
合計	9,345	11,278	△ 1,933	21,285
営業外費用				
支払利息	6,345	7,797	△ 1,451	13,733
為替差損	372	13,541	△ 13,169	17,665
固定資産廃却損	1,467	-	1,467	4,938
その他の費用	1,996	5,047	△ 3,050	12,640
合計	10,183	26,387	△ 16,204	48,978
営業外損益(△は損失)	△ 838	△ 15,108	14,270	△ 27,692
経常利益(△は損失)	(△1.4%) △ 12,971	(△3.0%) △ 23,863	10,891	- (0.4%) 7,555
特別利益				
固定資産売却益	2,527	-	2,527	6,667
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	-	-	35,845
合計	2,527	-	2,527	42,512
特別損失				
製品保証引当金繰入額	10,889	-	10,889	-
風水災損失	3,668	-	3,668	-
固定資産減損損失	521	-	521	-
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	2,057	△ 2,057	19,350
投資有価証券等評価損	-	-	-	6,987
合計	15,079	2,057	13,021	26,338
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△2.8%) △ 25,522	(△3.3%) △ 25,920	398	- (1.2%) 23,730
法人税、住民税及び事業税	△ 429	100	△ 529	200
法人税等調整額	△ 7,767	△ 9,160	1,393	18,320
中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.9%) △ 17,326	(△2.1%) △ 16,860	△ 465	- (0.3%) 5,210
前年度繰越利益	37,337	59,782	△ 22,444	59,782
中間配当金	-----	-----	-----	10,119
中間(年度)未処分利益	20,010	42,921	△ 22,910	54,872

注) 15年度中間期の営業外費用の「その他費用」には、「固定資産廃却損」2,143百万円を含む。

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)	科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)
(資産の部)									
流動資産									
現 金 預 金	160,083	120,941	39,141	136,772	(負債の部)				
受 取 手 形	10,620	9,604	1,015	10,201	流動負債				
売 挂 金	689,702	873,933	△ 184,231	772,632	買 掛 金	530,823	577,812	△ 46,989	502,539
有 価 証 券	134,008	8	134,000	8	短 期 借 入 金	273,657	238,657	35,000	218,432
製 品	71,489	73,301	△ 1,811	70,844	輸 出 引 当 借 入 金 (返済1年以内)	9,222	9,987	△ 765	11,505
原 材 料 貯 蔵 品	38,852	34,676	4,175	36,082	コマーシャルペーパー	-	-	-	70,000
半 成 工 事	800,078	737,632	62,446	815,364	社 債(償還1年以内)	30,000	-	30,000	-
前 渡 金	49,399	31,941	17,457	36,415	未 払 金	25,075	30,303	△ 5,228	23,736
前 払 費 用	2,343	397	1,945	2,347	未 払 費 用	31,944	40,994	△ 9,050	33,028
繰 延 税 金 資 産	50,031	45,399	4,632	33,923	未 払 法 人 税 等	1,062	212	850	224
そ の 他 流 動 資 産	119,914	125,801	△ 5,886	82,247	前 受 金	375,508	311,336	64,171	371,343
貸 倒 引 当 金	△ 51	△ 63	12	△ 60	預 金	13,261	13,046	215	8,143
合 計	2,126,471	2,053,575	72,895	1,996,780	製 品 保 証 引 当 金	10,825	-	10,825	-
					受 注 工 事 損 失 引 当 金	598	649	△ 51	1,059
					日本国際博覧会出展引当金	93	-	93	-
					そ の 他 流 動 負 債	18,417	17,695	722	11,971
					合 計	1,320,490	1,240,695	79,794	1,251,984
固定資産									
有形固定資産									
建 物	208,093	209,523	△ 1,430	212,640	固 定 負 債				
構 築 物	21,863	22,055	△ 192	22,110	社 債	210,000	240,000	△ 30,000	240,000
船 業 船 台	2,998	3,096	△ 98	3,168	長 期 借 入 金	450,871	362,449	88,422	281,027
機 械 装 置	160,546	164,091	△ 3,545	168,068	輸 出 引 当 借 入 金	25,404	29,538	△ 4,133	36,994
船 舶	1,891	2,107	△ 216	18	繰 延 税 金 負 債	-	20,409	△ 20,409	-
航 空 機	184	218	△ 34	279	退 職 給 付 引 当 金	70,785	70,340	445	113,382
車両運搬具	2,165	2,067	97	2,009	日本国際博覧会出展引当金	-	79	△ 79	62
工具器具備品	45,659	45,399	260	45,257	そ の 他 固 定 負 債	8,747	10,165	△ 1,417	12,263
土 地	103,743	104,365	△ 621	104,380	合 計	765,808	732,981	32,827	683,730
建 設 仮 勘 定	21,452	20,087	1,365	19,735	負 債 合 計	2,086,299	1,973,677	112,621	1,935,714
合 計	568,597	573,013	△ 4,415	577,668					
無形固定資産									
ソ フ ト ウ エ ア	15,909	15,179	729	14,400	(資本の部)				
施 設 利 用 権	2,597	2,760	△ 163	2,902	資 本 金	265,608	265,608	0	265,608
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,267	1,436	△ 169	1,581	資 本 剰 余 金				
計	19,774	19,377	396	18,884	資 本 準 備 金				
					自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
					合 計	203,536	203,536	0	203,536
投資その他の資産									
投 資 有 価 証 券	432,197	437,923	△ 5,726	389,555	利 益 剰 余 金				
長 期 貸 付 金	3,932	10,760	△ 6,827	1,741	利 益 準 備 金	66,363	66,363	0	66,363
出 資・保 証 金	18,418	17,852	565	16,603	任 意 積 立 金				
長 期 前 払 費 用	15,196	16,932	△ 1,736	19,349	固 定 資 產 圧 縮 積 立 金	9,703	6,620	3,082	6,620
繰 延 税 金 資 産	1,865	-	1,865	36,971	特 別 債 却 準 備 金	4,347	-	4,347	-
そ の 他 投 資 等	68,019	72,539	△ 4,519	70,266	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2	4	△ 2	4
貸 倒 引 当 金	△ 57,369	△ 62,070	4,701	△ 63,133	別 途 積 立 金	460,000	460,000	0	460,000
計	482,258	493,937	△ 11,678	471,354	計	474,053	466,624	7,428	466,624
合 計	1,070,630	1,086,327	△ 15,696	1,067,907	中 間 (年 度) 未 处 分 利 益	20,010	54,872	△ 34,862	42,921
					合 計	560,427	587,861	△ 27,433	575,909
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,769	110,573	△ 25,804	84,060
					自 己 株 式	△ 3,540	△ 1,354	△ 2,185	△ 141
					資 本 合 計	1,110,802	1,166,225	△ 55,422	1,128,974
資 产 合 計	3,197,102	3,139,903	57,198	3,064,688	負 債 及 び 資 本 合 計	3,197,102	3,139,903	57,198	3,064,688

単独決算

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
当社は從来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることができると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼動実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当中間会計期間から、下半期以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
これに伴う当中間会計期末の引当額は10,825百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当中間会計期間に発生した製品保証費用に対応する取崩額2,362百万円及び当中間会計期間の繰入額2,298百万円を売上原価に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失、経常損失は64百万円少なく、税引前中間純損失は10,825百万円多く計上されている。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間会計期末における半成工事残高が当中間会計期末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

単独決算

8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上(航空・宇宙部門は 50 億円以上。平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用することに変更した。
当中間会計期間から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は 6,670 百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はいずれも 1,052 百万円少なく計上されている。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
10. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号(平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準委員会))が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。
これに伴い、固定資産減損損失 521 百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前中間純損失は同額多く計上されている。
なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,260,848 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 79,277 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 11,241 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。

短期金銭債権 175,534 百万円	長期金銭債権 20,610 百万円
短期金銭債務 64,504 百万円	
5. 保証債務は 184,016 百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの当中間純損失は 5 円 15 銭である。
8. 関係会社との取引高は次のとおりである。

売上高 139,099 百万円	仕入高 156,922 百万円
営業取引以外の取引高 4,369 百万円	
9. 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。